●**チリ内政（Cadem社世論調査結果）**

　１９日、当地世論調査会社Cadem社は政権評価等に係る４月第３週の世論調査結果を発表したところ概要以下のとおり。

１　政権評価等

（１）４月第３週のピニェラ大統領の支持率は前回から２ポイント回復し１６％、不支持率は前回同様７３％となった。また、内閣支持率については前回より１ポイント減少し２０％、不支持率は３ポイント増の７２％となった。

（２）また、政府の新型コロナウイルス対策については前回より４ポイント減少し、３１％が評価すると回答した（直近の７週間で合計２７ポイント減少）。

（３）次官を含む閣僚評価については、ダサ保健次官が６８％（前回より５ポイント増）で首位となり、パリス保健大臣が５８％（前回よりも８ポイント減）、サラケット女性大臣が５０％（前回から変動なし）で続いた。

２　新型コロナウイルス

（１）調査対象者の５２％が既にワクチンを接種し、２９％が接種カレンダーに対応する日程で接種予定、９％が将来的に接種予定、１０％が絶対に接種しないと回答。

（２）当地で接種されているワクチンについて、４９％（前回より７ポイント減）がファイザー・バイオンテック社ワクチンを信頼すると回答し、同様に４９％（前回より４ポイント増）がシノバック社ワクチンを信頼すると回答。

３　制憲議会選挙及び地方選挙

（１）４９％（前回より９ポイント増）が当該選挙（５月１５日及び１６日に実施）に大きな関心を有する一方で３５％は関心がないと回答した。また、５５％が必ず投票する、１９％がおそらく投票する、１５％が投票に行かないと回答。

（２）当該選挙の再度の延期（注：同選挙は元々４月１０日及び１１日に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、５月１５日及び１６日に延期）について、６５％が感染者数が減少するまで延期すべき、３３％が５月に実施すべきと回答した。

●**チリ内政（世論調査「Pulso Ciudadano」結果）**

　１９日付当地電子メディアはActiva社の４月上旬の世論調査「Pulso Ciudadano」の結果を掲載しているところ概要以下のとおり。

１　政権評価等

（１）４月上旬のピニェラ大統領支持率は１２．４％、不支持率は７９．１％となり３月下旬の前回調査時よりもそれぞれ０．２ポイント上昇、１．９ポイント減少した。

（２）一方で内閣支持率については１２．３％、不支持率については７９．１％となり、前回調査時よりもそれぞれ１．７ポイント、１．８ポイント増加した。

２　次期大統領候補者

（１）本年１１月に実施予定の大統領選挙に向けた候補者の選好率に関して、ヒレス下院議員（人道党（PH））が１８．４％（前回よりも５．４ポイント増）で首位、ハドゥエ・レコレタ区長（共産党（PC））が１１．５％（前回よりも４ポイント増）、ラビン・ラス・コンデス区長（独立民主同盟党（UDI））が１０．８％（前回よりも２．１ポイント減）、マテイ・プロビデンシア区長（UDI）が４．８％（前回よりも０．５ポイント減）となった。

（２）また、「誰が次期大統領になると思うか」との質問に対して、１６．４％（前回よりも３．５ポイント減）がラビン候補、１４．１％（前回よりも１．５ポイント増）がヒレス候補、１２．４％（前回よりも５．５ポイント増）がハドゥエ候補と回答した。

３　５月選挙の投票率予想

　５月１５日及び１６日に実施予定の市区長、市区議会議員、州知事及び制憲議会議員選挙について、有権者１，４９０万１８９人の内、５１．２％に相当する７６２万８，８９６人が投票するとの予想を発表した（投票率の最低値を４７．２％、最高値を５５．２％と予想）。

４　新型コロナウイルス

（１）調査対象者の２１．５％が政府の新型コロナウイルス・パンデミックへの対応を評価すると回答した一方で４９．９％が評価しないと回答した。

（２）また、６８．８％が現在、政府が進める新型コロナウイルス・ワクチン接種計画を評価すると回答し、前回よりも２．３ポイント減少した。

（３）調査対象者の７１．５％がワクチンを接種する見込みであると回答した一方で１１％が接種しないと回答。また４９．４％が既にワクチン（１回目）を接種したと回答した。